

一財) 日欧産業協力センター ZOOM ウェビナー

経済安全保障に関する産業・技術基盤強化アクションプラン — 日 EU の取り組みと協力の可能性

2025年7月8日(火) 16:30~18:00 東京 (9:30~11:00 Brussels)

<要約>

開会挨拶 :

Manuel Hubert, 一財) 日欧産業協力センター EU 側専務理事

このたび、EU・日本産業協力センターによる本政策セミナーの開会にあたり、重要なテーマである経済安全保障に焦点を当てられることを大変嬉しく思う。日本と欧州連合の双方は、急速に変化する地政学的環境から生じるリスクに対応するため、研究、産業、貿易、投資といった分野にまたがる包括的な戦略を展開してきた。これらは、「促進 (Promote)」「保護 (Protect)」「連携 (Partner)」という共通の原則を軸としている。戦略的パートナーシップ協定や経済連携協定、グリーンおよびデジタル・アライアンス、防衛・安全保障パートナーシップといった合意を通じて深化する日 EU の関係は、主要な経済・政策課題への協力を推進する上で極めて重要である。また今月後半には、日・EU 首脳会議が開催され、この強固な関係が改めて確認される予定である。

プレゼンテーション :

西川 和見 経済産業省 大臣官房審議官 (情報政策担当) / 経済安全保障政策統括調整官 / 戦略統括調整官

日本の経済安全保障アクションプランは、2020年から2022年にかけての重要な政策策定を経て、現在は実施段階に入っている。主なマイルストーンとしては、経済安全保障担当大臣の任命、2022年の経済安全保障推進法の制定、そして国家安全保障戦略への経済および技術分野の正式な統合が挙げられる。

2023年、経済産業省 (METI) は、「促進 (Promote)」「保護 (Protect)」「連携 (Partner)」という3Pアプローチに基づき、経済安全保障アクションプランを策定した。近年ではこれが「3P + インテリジェンス (3Ps + I)」に強化され、経済インテリジェンスの強化を通じて、AI、量子コンピューティング、半導体、バイオテクノロジーといった機微分野において、ターゲットを絞った効率的な政府介入を可能にすることを目指している。この枠組みは、過度な規制を避けつつ、自律性と不可欠性の確保を図るものである。

日本は、従来のサプライチェーン中心の視点から、より広範な産業バリューチェーン戦略へと移行している。これには、研究開発 (R&D) や原材料から、物流、展開に至るまでの全段階を対象に、輸出管理、官民プラットフォーム、地域戦略といった多様な手法を活用することが含まれる。METI は、戦略技術分野を「レッド (破壊的イノベーション)」「ブルー (既存の強み)」「グリーン (依存リスク)」に分類し、それに応じた政策を展開している。



Co-funded by the European Union and the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI). Views and opinions expressed are however those of the author(s) only and do not necessarily reflect those of the European Union, the METI or the European Innovation Council and SMEs Executive Agency (EISMEA). Neither the European Union nor METI, nor the granting authority can be held responsible for them.

日本はまた、「ラン・ファスター（Run Faster）」戦略を掲げ、防御と促進を組み合わせ、イノベーションを加速し、国際的競争に対応しようとしている。政府は企業や大学に対して、自らの経済安全保障アクションプランの策定を促しており、今秋には国家ガイドラインの発表も予定されている。最後に、日本は経済安全保障センターの設立を進めており、インテリジェンス収集と官民連携の強化を支援するとともに、2025年には経済安全保障推進法の改正・強化を目指している。

Fabrice Terrac, Deputy Head of International Value Chains Unit, DG GROW, European Commission

経済安全保障の重要性は、政府や学術界だけでなく、ビジネスセクターにとっても増している。近年、地政学的な緊張、貿易の分断、新型コロナウイルスやウクライナ戦争といった混乱が国際的なサプライチェーンの脆弱性を露呈させた。ヨーロッパの対応は、開放性を維持しつつ、より強靱で安全な経済構造を目指すものである。EUは自由貿易とグローバル統合の原則を堅持しつつも、不公正な貿易慣行、経済的自立志向、戦略的依存といった新たな国際環境に適応する必要性を認識している。特に、原材料や技術などの重要分野では中国への過度な依存が問題視されている。

EUの経済安全保障は三本柱のアプローチで構成されている：Promote（促進）：クリーン技術や重要鉱物などにおける国内産業能力の強化、現地生産目標の設定を含む；Protect（保護）：従来の規制と新たなツールを用いた不公正競争への対抗；Partner（連携）：日本のような価値観を共有する国々との信頼に基づいたパートナーシップを通じ、安全かつ多様化されたサプライチェーンを構築。EUは長期的な自由貿易協定に加え、「戦略的鉱物資源パートナーシップ」や「グリーン貿易・投資パートナーシップ」のような分野別かつ柔軟な協定を活用し、重要資源の迅速かつ効率的な確保を図っている。

経済安全保障の実効性を高める上で、企業の役割は極めて重要である。政策立案にはコストや事業の実行可能性を考慮し、市場の分断を避け、スケールの拡大につなげる視点が不可欠。EUと日本の協力関係は、相互のレジリエンスと安全な経済成長の好例であり、7月下旬に予定されるEU・日本サミットではさらなる前進が期待されている。

Jacek Kozak, Policy Coordinator, Trade and Economic Security Strategy Unit, DG TRADE, European Commission

欧州委員会は最近、経済安全保障を戦略的優先事項として重視するよう方針を拡大した。この転換は、レジリエンス（強靱性）、技術的リーダーシップ、そしてEUの経済的・地政学的利益の保護に対する世界的な関心の高まり

を反映している。政策立案者や企業リーダーにとっての大きな課題は、「競争力と効率性」「持続可能性と価値観」「安全保障とレジリエンス」のバランスをどう取るかにある。

近年の地政学的緊張とサプライチェーンの脆弱性を受け、EU はより戦略的かつ協調的な対応の必要性を認識した。これを背景に 2023 年、EU 経済安全保障戦略が策定され、重要なサプライチェーン、技術の安全性、インフラ、経済的依存といったリスクの評価と緩和に取り組んでいる。この戦略は、リスクベースで国別ではない中立的かつルールに基づいた対応を推進し、WTO の原則に基づいている。政策は貿易、産業政策、研究、デジタル分野にまたがる。

現欧州委員会では「貿易・経済安全保障担当委員」が新設され、現在はマロシュ・シェフチョビッチが担当している。彼の指導のもと、DG Trade（貿易総局）は「DG Trade and Economic Security（貿易・経済安全保障総局）」へと改編され、DG GROW（産業政策）や DG CONNECT（デジタル）など他部局との連携も強化された。また、新設された「委員プロジェクトグループ」が戦略的な監督を行い、定期的な実務レベルの会合によってその支援体制が構築されている。

この戦略は「Promote（促進）」「Protect（保護）」「Partner（連携）」の 3 本柱に基づき、国内政策と国際協力の両面を導いている。具体的には、AI、量子技術、半導体、バイオテクノロジーなどの分野でのリスク評価の最終化と、それに続くリスク緩和への移行が進められており、たとえば日本と連携して重要鉱物分野で協力している。

EU はさらに、外国補助金規制、外国直接投資（FDI）審査の更新、対外投資ガイドラインの策定など、貿易政策における新たな防衛的ツールも開発中である。G7 諸国や日本、カナダ、オーストラリアといった国々とのパートナーシップは、安全で持続可能かつ開かれた経済秩序を実現するうえで不可欠とされている。

Jean-Paul El Ahl, Head of EU Hub and Global Platforms Lead, Group Political Office, Merck Group

企業は経済安全保障の強化に向けて、各種機関と連携することができる。企業は、知識、データ、イノベーションへの投資、顧客・サプライヤー・政府との幅広いネットワークといった重要な資産を提供する。リスク評価やサプライチェーンの多様化を進めるうえで、データ共有は不可欠だ。その見返りとして企業は、Horizon Europe（欧州の研究・イノベーション助成制度）や日本の「さきがけ」のような仕組みを通じたイノベーション促進に対し、当局からの強力な支援を期待している。当局はまた、サプライチェーンの多元化支援や規制の簡素化に取り組むべきであり、強力な知的財産保護と迅速な市場アクセスを備えた、魅力的で予測可能な市場の形成に注力する必要がある。

機微技術を保護する際のトレードオフを緩和するには、標的を絞った、バランスの取れた措置が求められる。企業にとっては、新たな貿易ツールの内容と発動条件について明確な指針が必要だ。新たな障壁を設けるたびに、少なくとも 2 つの「橋」を築いて国際協力を維持し、報復を避け、他地域のイノベーションともつながり続けること

が不可欠である。EU-日本の技術・デジタル協定のようなパートナーシップを通じた加速的なイノベーションが重要だ。

最後に、供給網の安全確保には優先順位付け、規制の簡素化、そして安全保障にかかるコストを受け入れる覚悟が必要となる。戦略としては、投資、備蓄、循環型経済の推進、データ共有や共同調達の慎重な検討が含まれる。基準の調和や自由貿易の支援も鍵となる。重要なメッセージは、イノベーションに投資し、貿易ツールを適切に使いこなし、障壁に対抗するための「橋」を築くことだ。

石見 賢蔵 日本電気株式会社 経済安全保障統括室長

経済安全保障リスクの高まりに対応するため、NEC は 2021 年に「経済安全保障統括室」を設置し、従来の部門ごとの対応から全社的なアプローチへと転換した。この動きは、特に米中間の地政学的緊張の激化や各国の政策がグローバルビジネスに及ぼす影響の拡大を受けたもの。NEC は先端技術や重要インフラに関わる企業としての立場から、まず 2020 年にバーチャルな情報共有グループを立ち上げ、翌年に正式な組織として統括室を発足させた。

統括室のミッションは、①インテリジェンスの収集、②NEC 固有のリスクの特定、③全社的な対応戦略の策定の 3 つを柱としている。経済安全保障リスクの多くは法的・運用的にグレーゾーンに位置しており、迅速な経営判断が不可欠となる。これを支援するため、NEC は副社長をリーダーとし、幹部クラスで構成される「経済安全保障ワーキンググループ」を毎月開催している。また、統括室の規模が限られているため、調達部門やサイバーセキュリティ部門などの専門部署と連携を強化している。さらに、グループ内シンクタンクである IISE にも経済安全保障チームを設け、そこから得られるインテリジェンスを活用している。

NEC が特定した重点リスクは、①規制遵守に関する「コンプライアンスリスク」、②オフショア開発を含む「サプライチェーンリスク」、③社会的な批判につながる行動による「レピュテーションリスク」、④技術流出による「情報漏洩リスク」の 4 つ。これらに対しては、技術的対策だけでなく、社員の意識向上も重視し、全社的なリスク対応力を高めている。

Q&A/ディスカッション セッションではモデレーターの日欧産業協力センター日本側専務理事、田辺が以下の質問を取り上げた。

- (西川氏、Kozak 氏へ) 貿易経済安全保障局および DG Trade and Economy Security という名称への変更の背景について
- (西川氏、Kozak 氏へ) METI と EU がそれぞれの政策に同じフレーズ <Promote, Protect and Partner> を用いていることについて

- (西川氏へ) インテリジェンスの重要性、およびエコノミック・セキュリティ・センターという機能を設置し、さらにグローバルなフォーラムの創設を意図していることについて
- (西川氏、Terrac 氏へ) レアアースの(過度な中国依存)問題について、主な対応策は調達先の分散かと思うが、具体的な取り組みと、いつまで、何パーセントなど目標値などあるのか。さらに、日 EU での取り組みにおいて具体的な成功事例はあるか。
- (スピーカーの皆様へ) 政府に非価格基準 (Non price criteria)に関するガイダンスやポリシーはあるのか、また民間企業はこれについてどう考えるか。

以上